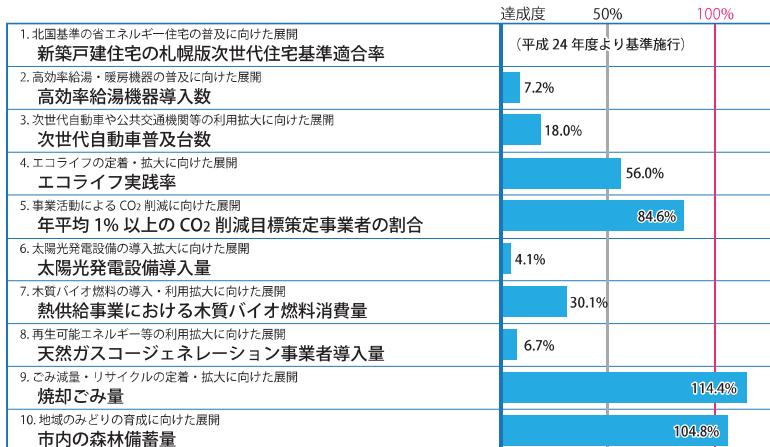


札幌市温暖化対策推進ビジョンにおける取組の進行管理について

札幌市温暖化対策推進ビジョンでは、2020年度の中期目標に向けてわたしたちが取り組むべき行動を「10のアクション」として示しています。

この「10のアクション」が目標に向けてどのくらい進んでいるのかを管理するため、それぞれのアクションにおいて成果指標を設定し、中期目標に向けた進捗状況を示したものが以下の表になります。

焼却ごみの大幅な減量が図られ、すでに目標を達成しているごみ減量などの取組もありますが、多くのアクションについては、今後もより一層の取組を進めていく必要があります。



短期指標による進行管理について

以下の表は、「10のアクション」に関連する、第3次札幌新まちづくり計画において定めている成果指標(短期指標)における目標値及び2011年度の現状値を示したもので、この短期指標を把握することにより、対策の進行状況に応じて、その後の取組の方向性を検討していくことができます。

今後も引き続き、温室効果ガス排出量及び部門別短期目標等とともに、短期指標による進行管理を行うことにより、札幌市として温暖化対策を進めていきます。

アクション番号	第3次札幌新まちづくり計画事業	短期指標	現状値(2011年度)	目標値(2014年度)
1	札幌版次世代住宅基準に適合した住宅への補助制度 エコリフォーム促進事業	一般向け補助件数	-	279件
		一般向け補助件数	181戸	150戸
		賃貸向け補助件数	4戸	30戸
2	札幌・エネルギーecoプロジェクト 次世代自動車導入促進事業	新エネ・省エネ機器導入補助件数	3,679件	10,000件
		次世代自動車の補助件数	105台	900台
3	エコドライブ活動定着推進事業	エコドライブ登録者数	591人	2,900人
		エコ診断を行った世帯数	14世帯	310世帯
4	さっぽろエコライフ推進事業 省エネ活動サポート事業	節電モニターハウジング設置数	57%	80%
		サポート事業による事業者の省エネ実施件数	-	30件
5	札幌市エネルギーアクションプログラム	モビリティへのエネルギー削減支援数	-	12施設
		市有施設の太陽光パネル設置箇所数	79カ所	180カ所
6	札幌サンサンプロジェクト	補助制度利用件数	19件	95件
		熱供給事業等における年間使用量	1,519t	10,000t ^①
7	木質バイオ燃料普及促進事業	雪冷熱導入施設数	3施設	4施設
		生ごみ堆肥化の継続率	82%	85%
8	再生可能エネルギー推進事業	新たに助成制度の創設	-	創設
		事業による植樹面積	13,350m ²	30,000m ²
9	家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業	新たに助成制度の創設	-	創設
		事業による植樹面積		
10	みどり豊かな街づくり支援事業 さっぽろふるさとの森づくり事業	事業による植樹面積		
		※市域内における未利用材の消費量		



平成24年度 札幌市温暖化対策推進ビジョン

進行管理報告書

概要版

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 TEL 011-211-2877 FAX 011-218-5108
札幌市環境局環境都市推進部 <http://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/haisyutsu/>



札幌市温暖化対策推進ビジョンについて

二酸化炭素(CO₂)をはじめとした温室効果ガスによって、地球全体の気温が上昇する地球温暖化問題は、喫緊の課題として世界中で対策が行われています。

「環境首都」を宣言した札幌市として、率先して対策に取り組むため、札幌市における新たな目標と、市民・事業者・札幌市が一体となった取組の方向性を示した「札幌市温暖化対策推進ビジョン」を2011年3月に策定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

札幌市における温室効果ガス削減目標について

「札幌市温暖化対策推進ビジョン」では、科学的知見や国の目標、さらには国際的な動向も鑑み、できるだけ早急に温室効果ガスの人為的排出量と自然吸収量とのバランスを取るため、以下のとおり温室効果ガス排出量の削減を目指しています。

中期目標 2020年度に温室効果ガス排出量を 25%削減 (1990年度比)

長期目標 2050年度に温室効果ガス排出量を 80%削減 (1990年度比)

環境首都・札幌

2008年6月、市民一人ひとりがこれまで以上に地球環境保全に取り組んでいく決意をし、世界に誇れる環境都市を目指して「環境首都・札幌」を宣言しました。



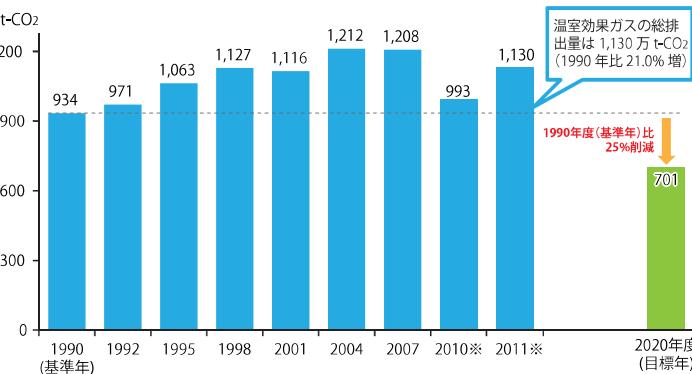
温室効果ガス

CO₂やメタン、一酸化二窒素など、温室効果をもたらす気体の総称。

札幌市で排出される温室効果ガスの99%はCO₂です。

札幌市における温室効果ガス排出量について

札幌市における2011年度の温室効果ガス排出量は、1,130万t-CO₂と、基準年である1990年度の934万t-CO₂から21.0%増加していたものの、ビジョン策定時に公表していた2007年度の1,208万t-CO₂からは6.5%の削減となりました。



※速報値として算出。速報値は国の排出量取引や森林吸収を見込んだ値です。
また、算出した値は今後変更になる場合があります。

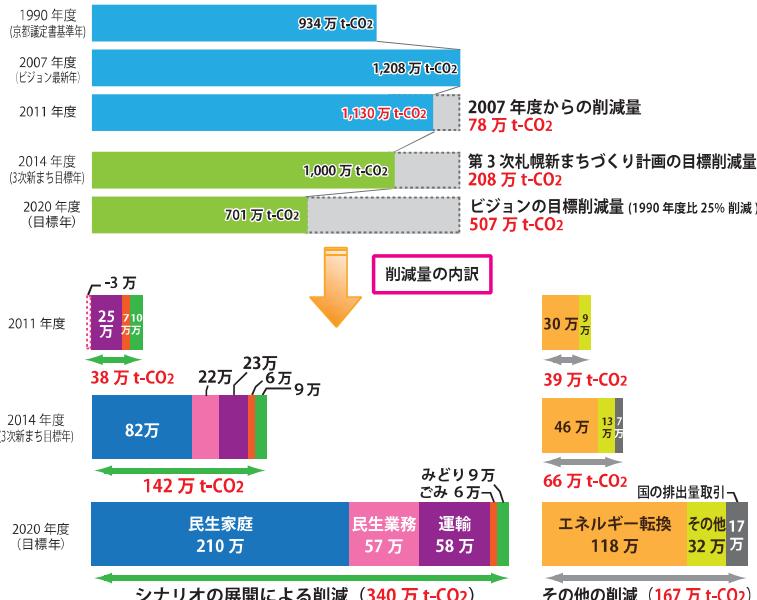
温室効果ガス削減量の内訳と部門別の分析

札幌市における2011年度の温室効果ガス排出量は1,130万t-CO₂となり、2007年度から78万t-CO₂の削減となりました。

「札幌市温暖化対策推進ビジョン」では、2020年度までに2007年度から507万t-CO₂の削減を目指していますが、その内訳として、わたしたちの取組（市民・事業者・札幌市による取組）による削減で340万t-CO₂、原子力発電所の稼働によるエネルギー転換など、その他の削減で167万t-CO₂を見込んでいます。

2011年度は、わたしたちの取組によって、2020年度に目指す340万t-CO₂のうち、11%にあたる38万t-CO₂の温室効果ガスを削減できました。

また、右のページでは2007年度に対する2011年度のCO₂削減量を部門別に分析した結果と、ビジョンの取組等によるCO₂削減量を示しています。



部門別の短期目標による進行管理について

札幌市では、2011年度に策定した第3次札幌新まちづくり計画において、計画終了年次である2014年度までに温室効果ガス排出量を1,000万t-CO₂とする「えがお指標」を掲げています。

この「えがお指標」の達成のために必要となる目標削減量208万t-CO₂のうち、札幌市の温室効果ガス排出量の大部分を占める民生家庭、民生業務、運輸の3部門について、短期的な削減の目標(短期目標)をそれぞれ、82万t-CO₂、22万t-CO₂、23万t-CO₂と設定しました。

以下の表に短期目標に対する各部門の達成度を示しています。

部 門	現状値 (2011年度)	短期目標値 (2014年度)	短期目標に対する達成度
民生家庭部門	0万t-CO ₂	82万t-CO ₂	0%
民生業務部門	-3万t-CO ₂	22万t-CO ₂	-15%
運輸部門	25万t-CO ₂	23万t-CO ₂	109%

■排出量の部門

CO₂の排出量については、「どこから排出されるか」によって部門ごとに分類されます。左図の「民生家庭」などの分類は、以下のようになります。

【民生家庭】
自動車を除く、家庭（電力や灯油など）から排出されるCO₂

【民生業務】
自動車を除く、オフィスや店舗から排出されるCO₂

【運輸】
家庭用・業務用を含む自動車や、鉄道、飛行機から排出されるCO₂

【ごみ（廃棄物）】
ごみを焼却する際や、下水処理などによって排出されるCO₂

【みどり（森林吸収）】
森林の光合成によって吸収されるCO₂

※ 小数点第1位を四捨五入しているため、各部門の合計値と全体の削減量と一致していないません。

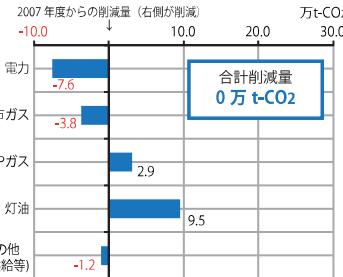
■第3次札幌新まちづくり計画

札幌市の新たな施策方針「さっぽろ元気ビジョン第3ステージ」で掲げられた基本的な方向や、市長マニフェストで示された事項の実現を図るために、長期総合計画の基本的方向性を踏まえながら、計画期間内に重点的・優先的に実施するべき施策・事業を定めた新たな中期実施計画です。

■えがお指標

第3次札幌新まちづくり計画では、市民の幸福度を上げて、みんなの笑顔を広めていくことをイメージした成果指標を「えがお指標」として設定しています。

民生家庭部門



民生家庭部門においては、2007年度のCO₂排出量に比べ、削減量は0となっていました。この要因としては、高効率給湯・暖房機器が普及しているものの、冬場の気温低下、世帯数の増加などにより全体的にエネルギー消費量が増えた結果と考えられます。

また、灯油消費量が削減されている反面、消費電力量が増加していました。この要因としては、オール電化住宅の普及などが考えられます。

◆札幌市温暖化対策推進ビジョンの取組等による削減量（推計値）

北国基準の省エネ給湯・暖房機器の普及 | 5.5万t-CO₂
高効率給湯・暖房機器の普及 | 7.6万t-CO₂
エコドライブの定着・拡大 | 16.1万t-CO₂
太陽光発電設備の導入拡大 | 0.3万t-CO₂
その他要因（冬場の気温低下、世帯数増など） | ▲29.7万t-CO₂

合計削減量 0万 t-CO₂

民生業務部門



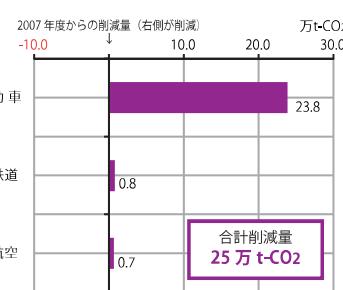
民生業務部門においては、2007年度のCO₂排出量に比べ、熱供給事業による削減がある一方で、その他の分野では全て増加し、部門全体のCO₂排出量は3万t-CO₂増加となっていました。この要因としては、省エネ法や市条例等に基づく事業者による省エネの取組が進んでいるものの、オフィスや店舗等の増加に伴う電力等の増加や冬場の気温が低下したことなどによるものと考えられます。

◆札幌市温暖化対策推進ビジョンの取組等による削減量（推計値）

事業活動によるCO₂削減 | 25.3万t-CO₂
木質バイオ燃料の導入・利用拡大 | 1.5万t-CO₂
再生可能エネルギー等の利用拡大 | 0.3万t-CO₂
その他要因（冬場の気温低下、事業所床面積増など） | ▲30.3万t-CO₂

合計削減量 ▲3万 t-CO₂

運輸部門



運輸部門では、自動車・鉄道・航空すべての分野で、特に自動車については大きくCO₂排出量が削減されています。この要因としては、次世代自動車や低燃費車、コンパクトカーなどの普及のほか、エコドライブの普及等によるものと考えられます。

今後は、さらなる次世代自動車の普及、エコドライブの推進などに取り組んでいきます。

◆札幌市温暖化対策推進ビジョンの取組等による削減量（推計値）

次世代自動車や公共交通機関等の利用拡大 | 25.3万t-CO₂
・自動車による削減分 | 23.8万t-CO₂
・鉄道、航空による削減分 | 1.5万t-CO₂

合計削減量 25万 t-CO₂

廃棄物部門



廃棄物部門では、2007年度のCO₂排出量に比べ、一般家庭における焼却ごみによる削減が大部分を占めています。この要因としては、2009年度に実施した家庭ごみ排出ルールの変更以降、焼却ごみが大幅に減量した結果、CO₂排出量が削減されたものと考えられます。

今後も引き続き、ごみの減量とリサイクルの推進を図っていきます。

◆札幌市温暖化対策推進ビジョンの取組等による削減量（推計値）

ごみ減量・リサイクルの定着・拡大 | 6.7万t-CO₂
・家庭ごみによる削減分 | 6.6万t-CO₂
・産業廃棄物による削減分 | 0.0万t-CO₂
・下水処理による削減分 | 0.1万t-CO₂

合計削減量 7万 t-CO₂